



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社クレハ

上場取引所 東

コード番号 4023

URL <https://www.kureha.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長兼CEO

（氏名）名武 克泰

問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）古屋 大二郎（TEL）03-3249-4651

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	42,098	15.2	5,905	209.0	5,810	149.4	4,339	106.7	4,289	108.1	8,109	176.2
2026年3月期第1四半期	36,540	△12.9	1,911	△43.0	2,329	△27.2	2,099	△28.1	2,061	△28.2	2,936	△58.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	112.24	112.06
2026年3月期第1四半期	45.35	45.29

（参考） 税引前四半期利益 2027年3月期第1四半期 5,870百万円 2026年3月期第1四半期 2,832百万円

（注） 当連結会計年度より、当社グループの経常的な経営成績の明瞭性を高めるため、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いたコア営業利益を、利益に関する管理指標として新たに採用しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	343,407	171,224	169,211	49.3
2026年3月期	338,444	167,179	165,233	48.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	109.50	—	104.50	214.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		108.00	—	108.00	216.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2027年3月期は、DOE（連結株主資本配当率）5％を目安とした配当を実施します。なお、1株当たり配当予想金額は、現時点における予想株主資本を前提に算定しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	85,500	10.5	7,500	△0.7	7,500	△7.5	5,000	△20.9	130.82
通期	173,000	7.0	12,000	△17.1	11,000	—	7,500	—	196.23

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（参考） 税引前利益 第2四半期（累計） 7,500百万円 通期 10,500百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	40,242,221株	2026年3月期	49,942,221株
2027年3月期1Q	2,021,167株	2026年3月期	11,723,323株
2027年3月期1Q	38,220,565株	2026年3月期1Q	45,456,535株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(適用される財務報告の枠組み)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(資本およびその他の資本項目)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中東情勢による影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2035年度に向けた「クレハグループ『2035年度長期経営計画』 - Technology to Value (技術の進化を更なる価値へ) -」および「『中期経営計画 (2026年度～2028年度)』 - Technology to Value 2028 (技術を価値へ) -」を策定し、取り組んでいます。

なお、当第1四半期連結累計期間より、経常的な経営成績の明瞭性を高めるため、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(減損損失や構造改革費用、補助金収入等)を除いたコア営業利益を利益に関する管理指標として新たに採用しています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品および家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げや持分法による投資利益が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

売上収益は前年同期比15.2%増の420億98百万円、コア営業利益は前年同期比209.0%増の59億5百万円、営業利益は前年同期比149.4%増の58億10百万円、税引前四半期利益は前年同期比107.2%増の58億70百万円、四半期利益は前年同期比106.7%増の43億39百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比108.1%増の42億89百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメントの業績は、当第1四半期連結累計期間より営業利益から非経常的な要因により発生した損益(減損損失や構造改革費用、補助金収入等)を除いたコア営業利益で表示しています。

(単位: 百万円)

	売 上 収 益			コ ア 営 業 利 益 (△ は 損 失)		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
機能製品事業	15,529	16,637	1,107	103	3,003	2,900
化学製品事業	5,816	7,394	1,577	△401	△129	272
樹脂製品事業	8,719	11,129	2,410	1,598	2,427	829
建設関連事業	2,389	2,653	263	126	67	△58
その他関連事業	4,085	4,282	197	373	455	82
セグメント合計	36,540	42,098	5,557	1,800	5,825	4,025
調整額	—	—	—	110	79	△30
連結合計	36,540	42,098	5,557	1,911	5,905	3,994

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、シェールオイル・ガス掘削用途のPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品およびリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが増加したことに加えて、PPS樹脂において米国合弁会社の持分法による投資利益が増加したことから、この分野での売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、売上げ、コア営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比7.1%増の166億37百万円となり、コア営業利益は前年同期1億3百万円から30億3百万円となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農薬・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが増加したことから、この分野での売上げは増加しましたが、原材料価格の上昇によりコア営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比27.1%増の73億94百万円となり、コア営業損失は前年同期4億1百万円から1億29百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、売上げ、コア営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比27.6%増の111億29百万円となり、コア営業利益は前年同期比51.9%増の24億27百万円となりました。

④ 建設関連事業

前期からの繰越工事が順調に進捗したことにより売上げは増加しましたが、売上構成の変化によりコア営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比11.0%増の26億53百万円となり、コア営業利益は前年同期比46.5%減の67百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、廃棄物処理の売上げが増加したことから、売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

その他の事業では、売上げ、コア営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比4.8%増の42億82百万円となり、コア営業利益は前年同期比22.0%増の4億55百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期末の資産合計につきましては、前期末比49億63百万円増の3,434億7百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加した一方で、営業債権及びその他の債権が減少したことにより、前期末比22億28百万円減の1,086億29百万円となりました。非流動資産は、フッ化ビニリデン樹脂生産設備増強工事に伴い有形固定資産が増加したことや投資有価証券の評価額が増加したこと等により、前期末比71億91百万円増の2,347億77百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比9億17百万円増の1,721億83百万円となりました。これは、引当金やその他の流動負債が減少した一方で、有利子負債がコマーシャル・ペーパーの発行等により前期末比36億24百万円増の1,278億50百万円となったことによるものです。

資本合計につきましては、前期末比40億45百万円増の1,712億24百万円となりました。これは、剰余金の配当を39億93百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を42億89百万円計上したことや、投資有価証券の評価額の増加や為替市場での円安の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは75億2百万円の収入となり、前年同期に比べ14億13百万円収入が増加しました。これは、税引前四半期利益が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは69億32百万円の支出となり、前年同期に比べ27億75百万円支出が増加しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したこと、有形固定資産及び無形資産の売却による収入が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億75百万円の支出となり、前年同期に比べ5億97百万円支出が減少しました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減による収入が減少し支払配当金が増加した一方、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ3億66百万円増加し300億93百万円となりました。

(4) 今後の見通し

昨今の業績動向を踏まえ、2027年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表した数値を修正しています。詳細は、本日（2026年8月7日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,726	30,093
営業債権及びその他の債権	32,584	28,243
その他の金融資産	6	9
棚卸資産	43,389	45,078
その他の流動資産	5,151	5,205
流動資産合計	110,858	108,629
非流動資産		
有形固定資産	147,143	149,909
無形資産	4,874	4,658
持分法で会計処理されている投資	17,920	19,695
その他の金融資産	28,046	30,548
繰延税金資産	6,428	5,323
退職給付に係る資産	22,600	24,051
その他の非流動資産	571	590
非流動資産合計	227,586	234,777
資産合計	338,444	343,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,015	21,101
社債及び借入金	37,333	42,764
その他の金融負債	1,551	2,209
未払法人所得税等	2,088	1,690
引当金	6,681	5,096
その他の流動負債	9,166	7,531
流動負債合計	77,836	80,393
非流動負債		
社債及び借入金	82,323	80,619
その他の金融負債	3,888	3,773
繰延税金負債	3,466	3,647
引当金	1,240	1,211
退職給付に係る負債	255	259
その他の非流動負債	2,254	2,278
非流動負債合計	93,428	91,789
負債合計	171,265	172,183
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,703	14,703
自己株式	△37,335	△6,436
利益剰余金	145,392	115,627
その他の資本の構成要素	24,303	27,147
親会社の所有者に帰属する持分合計	165,233	169,211
非支配持分	1,946	2,013
資本合計	167,179	171,224
負債及び資本合計	338,444	343,407

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	36,540	42,098
売上原価	27,430	29,224
売上総利益	9,110	12,873
販売費及び一般管理費	7,600	8,370
持分法による投資損益（△は損失）	401	1,403
その他の収益	489	91
その他の費用	71	187
営業利益	2,329	5,810
金融収益	610	392
金融費用	107	332
税引前四半期利益	2,832	5,870
法人所得税費用	733	1,530
四半期利益	2,099	4,339
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,061	4,289
非支配持分	38	50
四半期利益	2,099	4,339
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	45.35	112.24
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	45.29	112.06

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	2,099	4,339
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,779	1,688
確定給付制度の再測定	379	856
合計	2,159	2,544
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,355	1,161
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	32	63
合計	△1,322	1,225
税引後その他の包括利益	837	3,769
四半期包括利益	2,936	8,109
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,865	7,990
非支配持分	71	119
四半期包括利益	2,936	8,109

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日残高	18,169	14,724	△15,842	174,432	114	7,554
四半期利益				2,061		
その他の包括利益						△1,322
四半期包括利益合計	—	—	—	2,061	—	△1,322
自己株式の取得		△37	△39,017			
自己株式の消却		△17,487	17,487			
株式報酬取引		△6	20		△12	
配当金				△2,156		
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,530		△17,530		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				379		
所有者との取引額合計	—	—	△21,509	△19,307	△12	—
2025年6月30日残高	18,169	14,724	△37,352	157,186	102	6,231

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	10, 219	—	17, 888	209, 372	1, 767	211, 139
四半期利益			—	2, 061	38	2, 099
その他の包括利益	1, 746	379	803	803	33	837
四半期包括利益合計	1, 746	379	803	2, 865	71	2, 936
自己株式の取得			—	△39, 054		△39, 054
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△12	1		1
配当金			—	△2, 156	△67	△2, 224
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△379	△379	—		—
所有者との取引額合計	—	△379	△391	△41, 208	△67	△41, 276
2025年6月30日残高	11, 966	—	18, 300	171, 028	1, 770	172, 799

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2026年4月1日残高	18,169	14,703	△37,335	145,392	102	12,132
四半期利益				4,289		
その他の包括利益						1,225
四半期包括利益合計	—	—	—	4,289	—	1,225
自己株式の取得			△1			
自己株式の消却		△30,892	30,892			
株式報酬取引		△25	7			
配当金				△3,993		
利益剰余金から資本剰余金への振替		30,917		△30,917		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				856		
所有者との取引額合計	—	—	30,898	△34,054	—	—
2026年6月30日残高	18,169	14,703	△6,436	115,627	102	13,357

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年4月1日残高	12,069	—	24,303	165,233	1,946	167,179
四半期利益			—	4,289	50	4,339
その他の包括利益	1,619	856	3,700	3,700	68	3,769
四半期包括利益合計	1,619	856	3,700	7,990	119	8,109
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			—	△17		△17
配当金			—	△3,993	△51	△4,045
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△856	△856	—		—
所有者との取引額合計	—	△856	△856	△4,012	△51	△4,063
2026年6月30日残高	13,688	—	27,147	169,211	2,013	171,224

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,832	5,870
減価償却費及び償却費	3,073	2,876
金融収益	△351	△392
金融費用	106	235
持分法による投資損益 (△は益)	△401	△1,403
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△385	48
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	5,148	4,449
棚卸資産の増減 (△は増加)	1,136	△1,473
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△674	1,705
引当金の増減 (△は減少)	△1,654	△1,618
退職給付に係る資産及び負債の増減	△174	△207
その他	△609	△979
小計	8,045	9,110
利息及び配当金の受取額	351	392
利息の支払額	△54	△187
法人所得税の支払額	△2,254	△1,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,088	7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	736	12
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△4,821	△6,900
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△68	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,156	△6,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△2,156	△3,993
非支配持分への支払配当金	△67	△51
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	41,700	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,287	△1,287
自己株式の取得による支出	△39,070	△1
その他	△390	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△675
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△300	472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359	366
現金及び現金同等物の期首残高	21,500	29,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,860	30,093

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書および注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目および注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、製品・サービス別の事業部および子会社を置き、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、事業セグメントの基礎としています。

開示にあたっては、製品・サービスの内容、市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つのセグメントに区分しています。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	P P S 樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、P G A（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

なお、当第1四半期連結累計期間より、経常的な経営成績の明瞭性を高めるため、セグメント損益の測定方法を、従来の営業利益から、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（減損損失や構造改革費用、補助金収入等）を除いたコア営業利益へ変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の調整額が従来の方法に比べて、418百万円減少しています。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。なお、セグメント損益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（減損損失や構造改革費用、補助金収入等）を除いたコア営業利益で表示しています。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	15,529	5,816	8,719	2,389	4,085	36,540	—	36,540
セグメント間の 内部売上収益	205	54	40	2,056	1,672	4,029	△4,029	—
計	15,735	5,870	8,760	4,446	5,757	40,570	△4,029	36,540
セグメント損益 (コア営業利益)	103	△401	1,598	126	373	1,800	110	1,911
(注) セグメント間取引消去等によるものです。								

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)								
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	16,637	7,394	11,129	2,653	4,282	42,098	—	42,098
セグメント間の 内部売上収益	210	58	107	1,294	1,676	3,348	△3,348	—
計	16,848	7,453	11,237	3,948	5,959	45,446	△3,348	42,098
セグメント損益 (コア営業利益)	3,003	△129	2,427	67	455	5,825	79	5,905
(注) セグメント間取引消去等によるものです。								

セグメント損益（コア営業利益）から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント損益（コア営業利益）	1,911	5,905
その他の収益	489	91
その他の費用（△）	△71	△187
営業利益	2,329	5,810
金融収益	610	392
金融費用（△）	△107	△332
税引前四半期利益	2,832	5,870

(資本およびその他の資本項目)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を1,535,700株行いましたが、2025年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得の中止を決議しました。同日に新たな自己株式の取得を決議し、2025年6月4日に10,000,000株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は11,535,700株増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は5,491,000株減少しています。

(自己株式の処分)

当社は、2025年5月23日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を2,694株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を5,670株行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は8,364株減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は9,700,000株減少しています。

(自己株式の処分)

当社は、2026年5月28日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を3,006株行いました。